

令和4年9月第6回松阪市議会定例会

請願文書表

受理番号	請願第7号
受理年月日	令和4年8月30日
件名	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める請願
請願者の住所及び氏名	松阪市五月町1504番地6 全日本年金者組合松阪支部 支部長 内田 圭子
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	殿村 峰代 楠谷 さゆり 久松 倫生





# 請願第 7 号

2022 年 8 月 30 日

松阪市議会議長  
山本 芳敬 様

松阪市五月町 1504-6  
全日本年金者組合松阪支部  
支部長 内田 圭子

紹介議員

久松倫生   
殿村峰代 

楠谷さゆり

## 加齢性難聴者の補聴器購入に対する 公的補助制度の創設を求める請願

貴職におかれましては市民生活と福祉の向上・増進のために日夜尽力いただき心より敬意と感謝を申し上げます。

私たち年金者組合は、地域の活性化のため、文化レク活動や助け合い活動を通じて、「一人ぼっちの高齢者をつくらない」ことをめざし、仲間の絆を深めながら活動しています。

高齢化にともなう加齢性難聴は、家族や友人、医療・介護でお世話になる人たちとのコミュニケーションを困難にするだけでなく、生活に必要な音の情報（たとえば近づいてくる自動車の音）の聞きとりが困難になるなど、生活の質を落とす大きな原因となります。加えて、コロナ禍でマスク生活を余儀なくされる今、生活の困難さは増大しています。

加齢性難聴は認知症やうつ病の要因にもなるなど社会的な問題でもあることが指摘されています。聞こえの悪さを克服し、音や言葉を聞き取れるようにし、日常生活を快適に過ごすことができるように補完するのが補聴器です。

日本の難聴者率は欧米と比較して大差はないといわれています。しかし、補聴器の使用率は、日本補聴器工業会の調査（JapanTrak 2018）によると、難聴者数の補聴器使用率はイギリス 47.6%・ドイツ 34.9%に対して、日本は 14.4%と欧米に比べて大きな開きがあります。背景には、日本において補聴器が高額であることと補助制度の不十分さがあります。補聴器は平均でも 15 万円程度、40～50 万円超の高額のものもあります。しかも保険適用がされず、全額自己負担となります。国の補聴器購入への助成制度はありますが、障害者手帳を持つ高度・重度難聴者のみが対象です。中度難聴者の場合は購入後に医療費控除を受けられますが、その対象者はわずかです。約 9 割の人は自費で購入しています。

この高額な価格と補助制度の不十分さが、特に低年金暮らしの高齢者の補聴器の使用を妨げています。欧米では公的補助制度がすでに確立されており、日本でも独自の補聴器購入補助制度を創設する自治体が増えています。難聴が高齢者の社会参加や再雇用などの大きな障害となっています。高齢になっても生活の質を落とさず、心身ともに健やかに過ごすことができれば、認知症の予防、健康寿命の延伸、ひいては医療費の抑制にもつながります。

松阪市では加齢性難聴の実態が把握されていない現状だと聞いております。市の特定健康診査に聴力検査を導入していただき、補聴器を必要とする加齢性難聴者に対する公的補助制度を創設されるよう請願いたします。

次のことを請願します。

1. 松阪市の特定健康診断の項目に聴力検査を導入して下さい。
2. 加齢性難聴者に対する松阪市独自の補聴器購入補助制度を創設して下さい。

